

(8)新聞記事(印の記事については、別添のとおり。)

NO	年月日	新聞名	記事内容
1	12.06.06	農機新聞	(株)土谷特殊農機具製作所は水と氷を利用した貯蔵庫「モナリスクアイスシェルター」の本格販売を開始した。
2	12.07.22	北海道新聞	土谷農機具製作所と堂腰元北大教授は氷を冷却源に農作物を貯蔵する「アイスシェルター」を共同制作し住宅冷房に利用する実験に成功した。 冷房への応用は昨年北海道科学・産業技術振興財団から5百万円の助成を得て研究を続けてきた。
3	12.07.25	十勝毎日新聞	土谷特殊農機具製作所が開発した、貯蔵・冷房施設「モナリスクアイスシェルター」の体感と施設見学会が24日に同社で開かれた。 今夏は北海道科学・産業技術振興財団の受託試験で冷房データーを収集している。
4	12.07.27	北海道建設新聞	土谷特殊農機具製作所は堂腰元北大教授と共同で冬の間凍らせた氷を活用した冷房システムを製作し、24日同システムの体験見学会を開催した。 ホクサイテック財団の委託を受けて研究開発を進めて来た。
5	12.10.05	日本経済新聞	政策投資銀行が初の融資 融資を受けたのは融雪機製造の大仁(札幌市)で金額は5千万円、気泡噴流を利用した融雪技術の特許を借りて新しい融雪システムの開発を進めている。
6	12.12.12	日本経済新聞	共成製薬は養殖コンブの根を原料に、粉末状の食品添加物を開発した。 海藻等から医薬品や健康食品の原料を製造したり、魚介類の内臓など廃棄物のリサイクル、海洋深層水の利用などが一気に進み始めた。
7	12.12.22	北海道医療新聞	今年2月竣工した北海道産学官協働センターに、DNA チップ作成・解析両機能を備えた研究スペースが用意され、研究会メンバーによる大学・企業の共同研究グループ(代表北大山崎助教授)が活動を始めている。
8	12.12.28	北海道建設新聞	寒研の新庁舎は、「最新のハイテク技術が何もない」と云われるロ-エネルギーのモデル庁舎、自然エネルギーの利用では、当初から計画されていた雪冷熱に加えて、新たにアイスシェルターを採用し一部設計変更して基礎工事を進めた。
9	13.01.01	北海道新聞	北海道発の新技术で中国遼寧省のブドウ産地に一大ワイン基地が生まれる。堂腰元北大教授が開発した省エネ型農産物貯蔵システム「アイスシェルター」を2010年迄に現地で50棟造り、03年からワイン製造を開始することで一致した。
10	13.01.10	北海道建設新聞	冬の自然エネルギーを利用した冷熱貯蔵・換気システム「アイスシェルター」の普及拡大を目指している有志企業7社により「アイスシェルター普及協会」が発足した。

11	13.01.14	北海道新聞	ユニレックス(株)はドイツの電気機械メーカーのエルドマンエレクトロ社と技術提携し電子スモークと呼ばれる独自技術と、この技術で製造販売している「燻製ゆで卵」の製造法を全面提供し売上高の5～10%受け取ることに決定。
⑫	13.01.15	農系しんぼう	(株)土谷特殊農機具製作所は、水が凍結・融解する時に発生する「潜熱」を利用した冷熱貯蔵庫システム「アイスシェルター」を商品化、新発売した。
13	13.01.26	北海道建設新聞	12年6月に設立されたまちづくりの専門家集団「協同組合コムネ」の会報の創刊号の特集は、水が凍結・融解する時に発生する「潜熱」を利用した新発想の冷熱システム「アイスシェルター」の特集記事を掲載した。
14	13.02.23	北海道新聞	道立寒地住宅都市研究所は新庁舎に、冬場に地下室に冷気を取り込んで大量の氷を作り、夏に冷却源として利用する「氷冷房システム」を導入することを決めた。 雪の搬入や保守点検のない氷冷房の実用化は初めて。
15	13.03.05	日刊工業新聞	カイゲンは4月から北海道のマコンブの仮根でできた食品素材「ガニアシ」を発売する。 仮根はコンブに比べミネラルは2倍、アルギン酸他は1.7倍含み、特許出願中。
16	13.03.09	健康産業速報	カイゲンは北海道マコンブの仮根由来の新素材「ガニアシ」(特許申請中)を上市する。 同素材はコンブの約2倍のミネラル成分、特にカリウムを高含有しており、ミネラルサプリメント等に利用できる。
⑬	13.03.14	健康産業新聞	(株)カイゲンは北海道マコンブの仮根由来の新素材「ガニアシ」を上市する。 ガニアシの機能研究は、科学技術振興事業団の支援対象等に採り上げられ、資源の有効利用の面からも注目されている。
18	13.04.10	日本薬業新聞	カイゲンはこのほど、昆布由来の新しい食品素材「ガニアシ」を新発売した。アルギン酸、フコイダン、セルロース等が多く含まれ、抗腫瘍性、ガン細胞の増殖抑制作用、血圧上昇抑制等の効果のあることが認められている
19	13.04.12	日経新聞	産学一体で町おこし、北見工業大学等産学が連携し、ネットワーク向けプログラミング言語「JAVA(ジャバ)」の研修やソフト開発を行なう会社、ジャバセンター設立の計画が進んでいる。
20	13.05.09	日刊工業新聞	先端技術開発を手がけるアドバンステクノロジー社は北海道科学・産業技術振興財団の補助により、北海道工業大学の研究グループと共同で人の心を理解する未来型の知能ロボットの開発に成功した。
21	13.05.11	北海道新聞	コンピュータのプログラム作成言語「ジャバ」の技術者養成やソフト開発を行なう新会社「北見情報技術(資本金3千万円、安部彰人社長)」を設立する。

②②	13.05.15	北海道新聞	北見工大では、J A V A 教育インストラクター資格を5人の教授らに取得させ、J A V A を同工大情報システム工学科1年生の必須科目とした。 学生流出の危機感背景。
23	13.05.18	日本経済新聞	北見市の産学がJ A V A 新会社設立し、J A V A 技術者の派遣や、企業のコールセンターやデータセンタの企画やソフトウェアを期間貸し出しするA S P 事業も開始。
24	1305.18	北海道新聞	コンピュータのプログラミング作成言語「J A V A 」による地域おこしを目的にした、北見工大地域共同研究センター主催のが17日開かれ同工大講師や企業の技術者がパネルディスカッションを行った。
25	13.05.19	北見新聞	「J A V A 」を使ってソフト開発や人材育成をする新会社「北見情報技術」が北見市内に設立された。J A V A は米のサンマイクロ社が開発したプログラミング言語でどんなソフトにも対応出来るマルチプラットフォーム。
26	13.05.24	経済の伝書鳩	コンピュータのプログラム言語を使ってソフト開発や情報提供する新会社「北見情報技術」(KIT)が設立された。J A V A はウインドウズ、リナックス、マッキントッシュ等様々な環境に適合するコンピュータ言語。
②⑦	13.05.29	十勝毎日新聞	帯畜大地域共同研究センターと(株)ヒューエンスが共同研究した「オゾンによる有機性廃液処理技術」が実用化しパーラー廃液処理に伴うシステム第1号が完成した。
28	13.06.05	日本経済新聞	(株)BUG は、日、英、仏、スペインの4ヶ国語に対応する聴覚障害者向け国際会議参加システムを北海道大学と共同開発する。 各言語の字幕を話者の表情と同時にスクリーンに投影する仕組みでまだ珍しいシステム。
29	13.06.06	北海道新聞	北海道大学が技術開発した技術のビジネス化を目指す、(株)アドバステクノロジは光ファイバーの基になる材料の検査を行なう為の技術開発について米国の大手検査機器メーカーのパーキンエルマー社と業務提携した。
30	13.06.13	日刊工業新聞	大成建設は農業生産法人の神内ファームと共同で、冬期製氷の氷を夏期冷房用に利用する「大規模期間氷蓄熱空調システム」を開発した。 7月に完成する同ファーム植物工場の高原野菜栽培用温室に採用冷熱源に雪を採用する事例はあるが氷の大規模利用は今回が初めて。
31	13.07.10	農機新聞	道立中央農試で行なった「アイスシェルター施設利用による米貯蔵試験」により アイスシェルター内での0度保存 常温保存 通常の冷蔵施設保存、のいずれもアイスシェルターで保存したお米が優れていると云う結果が得られた。

32	13.07.21	朝日新聞	システム開発の(株)BUG は聴覚障害者が国際会議に参加するのを支援するシステムを北大と共同で開発する。 来年10月に開かれる第6回 DPI(障害者インターナショナル)世界会議での実用化を目指す。
33	13.09.05	室蘭民報	大量に摂取した場合の毒性は青酸カリより強く、発ガン性、内分泌攪乱、遺伝への悪影響、自然に分解されない最悪の化学物質ダイオキシン類の除去に佐藤助教授らにより「放電プラズマによる分解・無害化」の研究中。
34	13.09.28	日刊工業新聞	北海道科学技術総合振興センターは RSP 事業成果の活用普及を図るため、帯広市と旭川市で「自然冷熱エネルギー利用推進の為のセミナー」を開催する。
35	13.11.29	北海道新聞	北見工大の山岸教授らが養殖コンブの「仮根」に抗癌作用ある成分が含まれ、ミネラルや食物繊維も豊富なことを発見、「共成製薬」が「仮根」を粉末やエキス等に加工し、関連会社を通じて健康食品素材として販売開始した。
36	13.12.06	北海道新聞	北海道工業大学と共同で商品開発を進めている札幌のベンチャー企業「アドヴァンステクノロジ」が、トンネル等の崩落等を事前に察知する新方式のセンサーを独自に開発し、青函トンネル内の作業坑に試験的に設置した。
37	13.12.07	朝日新聞	青函トンネルの壁の歪を1 μ m単位で計測する光ファイバーのセンサーが6日北海道工業大学の佐々木教授によって公開された。 トンネル、橋、高層建築物、などの構造劣化が視覚で分かり様々な用途に応用できる。
38	14.01.09	室蘭民報	道工業大学の情報ネットワーク工学科佐々木一正教授の研究員と同大にあるベンチャー企業が共同で、構造物の歪を光ファイバーを利用して計測するセンサーを開発。 青函トンネルの作業坑に設置1年間の予定でデータの収集を始めた。
39	14.03.14	日経新聞	下水道維持管理業の(株)ヒューエンスは帯広畜産大学地域共同研究センターと共同開発した搾乳施設の廃液処理システムを本格的に販売すべく、ヤンマー農機の子会社ホクトヤンマーと業務提携した。基本的な技術は、北海道大学の井口教授の特許を活用した。
40	14.05.31	日経新聞	北海道大学大学院の山崎健一助教授らは、10月をメドに遺伝子解析などに使用するDNAチップの販売に乗り出す。 価格を従来の半分程度の約5万円に抑え低価格品を普及させ解析技術の向上とチップの市場拡大を目指す。

41	14.06.03	北海道新聞	疾病原因の遺伝子解析などの研究に利用される「DNA」チップについて、低コストの製品を開発し全国の研究者に提供しようと、北大、札幌医大の教官らによる団体「DNAチップコンソーシアム」(代表北大山崎助教授)が発足した。
42	14.06.06	日経産業新聞	ホタテ加工の北勝水産と共成製菓は北見工大・東京農大・道薬科大学等とミネラル分が豊富なホタテの外殻(耳の部分)を原料に骨粗しょう症の予防に役立つ、健康食品の開発に乗り出した。
43	14.06.24	北海道新聞	札幌を拠点に、日本で「福祉工学」という分野を開拓した北大の伊福部達教授が東大先端研究センターに移籍した。 10月に開催されるDPI世界会議札幌大会で伊福部教授が開発した発表者の言葉を字幕スクリーンに映し出す世界初のシステムが使われる予定。
④4	14.06.29	日本経済新聞	木炭製造装置メーカーのユニレックス(株)等は帯広畜産大学地域共同研究センターと肉骨粉を炭化する技術開発に取り組む。 児玉ヘルス商事、共成、北王コンサルタントが参加する北海道科学技術総合振興センターの委託事業で、期間は平成15年3月まで。
45	14.08.15	日経バイオビジネス	「精度が高いDNAチップを安く使いたい」という研究者のためにコンソーシアムを作り、共同購入しようという試みを、北大の山崎助教授が始めた。
46	14.08.19	十勝毎日新聞	ヒューエンス(株)は道の地域新規産業創造技術開発費補助金を受け汚水中に含まれるダイオキシン分解処理装置実用化に向けて、帯広畜産大学地域共同研究センター・北大大学院工学研究科と連携して研究を進めている。
47	14.11.21	十勝毎日新聞	帯畜大は道内外の企業と連携し、BSE対策研究の一環として、肉骨粉の無害化と再資源化処理の技術を開発する処理実験プラント3基を構内で稼働する企業のほかノーステック財団、北大と共に研究グループを構成する。
48	14.12.08	北海道新聞	「スモッチ」の名称で燻製ゆで卵を製造・販売している産業機械設計のユニレックス(株)が、シリーズ第二弾としてホタテの燻製を発売した。 同社は素材の奥まで短時間で煙を浸透させる電子スモークの独自技術を持つ。
49	15.02.19	千歳民報	千歳科学技術大学は道立札幌稲雲高校の協力を得て、高校の数学教育に活用出来るパソコンソフト「数学E-Learningシステム」を開発。 稲雲高校では数学の授業にこのソフトを本格的に活用する方針。

50	15.04.08	北海道新聞	<p>北大大学院の横井浩史助教授のグループは、お年寄り介助作業で腰にかかる負担を軽くする補助装置の開発に成功した。</p> <p>道ホームヘルパー協会は、介助につきもの腰痛から解放されると実用化を期待している。</p>
51	15.05.07	北海道新聞	<p>東京大学は聴覚障害の学生を支援する為、BUGと伊福部東大先端研究センター教授が昨年10月のDPI世界会議に向け、共同開発した「音声同時字幕システム」を会義や学会など試験的に利用を始めた。</p> <p>11月に横浜市で開かれた国際会議でも活用された。</p>
52	15.06.05	日経産業新聞	<p>ホタテ加工の北勝水産と共成製薬は北見工大等と共同でミネラル分が豊富なホタテの外套膜(耳に部分)を原に健康食品の開発に乗り出す。食品への活用で水産廃物の有効利用にもつなげる</p>
53	15.06.06	北海道新聞	<p>耳の不自由な人のために開発された札幌発の先進技術「声同時字幕システム」を利用した東京大学での公開講義が6日、札幌で同時中継される。</p> <p>同システムはDPI世界会議で活躍しその後も東京や横浜の国際会議でも利用され、評価が全国的に定着したと言えそうだ。</p>
54	15.06.20	北海道新聞	<p>千歳科学技術大学の小松川助教授らが開発した中学から大学までの数学の電子教材が教師らの間で「分かり易い」と好評。</p> <p>導入した中高、大学は道内外30校に広がり、約3,000人の生徒・学生が活用する。</p>
55	1506.27	苫小牧民報	<p>苫小牧市の東洋食品工業(株)は北大等産学官と連携して「ハーブ」食品の研究開発に着手。</p> <p>研究はノーステック財団が、同社・北大・藤女子大・道立食加研センターに委託。</p> <p>同社は「複合食素材」を原料にしたハムやソーセージ類などを試作し好評を得ている。</p>
56	15.07.24	苫小牧民報	<p>東洋食品工業(株)は「ハーブ食品」の開発を進めテスト販売で好評を得、改良や他品種への応用検討、30日から東京どさんこプラザに出品予定。</p>
(57)	15.07.31	苫小牧民報	<p>東洋食品工業(株)はノーステック財団の委託を受け、産学官で、ハーブやビートファイバーを原料にした機能性食品を研究開発。</p> <p>食品関連加工会社10社の賛同を得て、クラスター連携を視野に入れている。</p>

⑤⑧	15.08.20	日本経済新聞	下水処理の(株)ヒューエンスは、酪農家向けの小型浄化装置を開発した。 来年秋から家畜の排泄物処理規制が強化されることに対応、今月末から主に北海道内で販売開始し、初年度2～3億円の売上を目指す。
59	15.08.21	日経産業新聞	同上内容。 開発した浄化装置は1回で0.5t～1tの廃水を処理でき、100頭位の中規模牧場での利用を見込む。
60	15.08.27	北海道新聞	(株)ヒューエンスは有害なダイオキシンを低コストで分解できる「ダイオキシン分解処理装置」の試作機を完成。 高濃度ダイオキシン廃液処理、汚水処理等に使用可能
61	15.09.03	十勝毎日新聞	(株)ヒューエンスは、酪農排水の小型浄化設備を開発した。これまで大型の設備しかなく個々の牧場への導入は難しかったが、小型化でコストも削減された。 第1号の製品が13日、清水町の牧場に設置される。
62	15.09.09	北海道新聞	道内に自生するハマナスの花を原料にした食品を北見工大の山岸教授が製品化した。 ハマナスの花びらを集め、急速乾燥で顆粒化し、バラ精油やビタミンE・Cを配合し、カプセル入りのサプリメントにした。 加齢臭や肌の老化防止、消臭効果あり、11月にも発売予定。
63	15.12.17	北海道新聞	冬場の冷気で作った氷を使い、夏の冷房等に利用するシステム「アイスシェルター」を導入した個人住宅が完成。 シェルターの設置費用は200万円、稼働コストは同性能の冷房機に比べ1/40で国内初という。
⑥④	16.02.18	北海道新聞	システム開発のBUGが開発した「音声同時字幕システム」が19日に夕張市で開幕する「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2004」で運用される。
65	16.02.20	北海道新聞	東洋食品工業が、昨年夏、ノーステック財団等と協力し、胃腸の働きを活発にする等機能性を持ったソーセージ類を開発。 苫小牧市内で各界と連携し新産業や新商品を創出する産業クラスターが動き始めた。